

厚生労働行政推進調査事業費補助金
政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)

**国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の
新潮流に対応した人口分析・将来推計と
その応用に関する研究**

(課題番号H29－政策－指定－003)

平成29年度～令和元年度 総合研究報告書
令和元年度 総括研究報告書

研究代表者 小池 司朗

令和2(2020)年3月

目 次

I. 平成 29 年度～令和元年度 総合研究報告書

研究代表者（石井 太・小池 司朗）	1
-------------------	---

II. 令和元年度 総括研究報告書

研究代表者（小池 司朗）	13
研究分担者（鈴木 透）	21
研究分担者（林 玲子）	23
研究分担者（小島 克久）	27
研究分担者（岩澤 美帆）	31
研究分担者（千年よしみ）	35
研究分担者（守泉 理恵）	39
研究分担者（石井 太）	45

III. 個別研究報告

1. 国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した総合的な人口・世帯の動向分析

1 日本における出生子ども数 1 人の女性に関する分析 （守泉理恵）	49
2 出生力関連政策とその効果に関する議論 （岩澤美帆・守泉理恵）	69
3 在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究—「国民生活基礎調査」（2016 年）を用いた分析— （小島克久）	83
4 Long-term Care Rerated Migration （林 玲子）	93

5	Return Migration Intentions of Brazilian Migrants in Japan (千年よしみ)	103
---	---	-----

2. 地域・世帯推計に重点を置いた将来推計モデルの深化に関する基礎的研究

6	日本人の将来仮定値に同調する外国人年齢別出生率の推計 (岩澤美帆・余田翔平・別府志海・金子隆一)	117
7	市区町村別世帯数の将来推計の試み—静岡県市区町を対象として— (小池司朗・小山泰代)	133
8	高齢者の居住状態の将来推計 (鈴木 透)	147
9	都道府県別にみた将来の人口増加率の要因分解 (鎌田健司・小池司朗・菅 桂太・山内昌和)	161
10	2015 年国勢調査を用いた齢都道府県構造化人口モデルの感度分析 (大泉 嶺)	183

3. 将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究

11	外国からの介護人材確保と社会保障制度との関係についての将来人口・社会 保障シミュレーション (石井 太・小島克久・是川 夕)	193
----	--	-----

IV. 資 料 編

子育て環境の地域性と出生力：市区町村データからの接近 (岩澤美帆・鈴木貴士)	213
市区町村の夫婦出生力を測る—配偶関係構造を統制した間接標準化 TFR— (岩澤美帆・鎌田健司・余田翔平・菅 桂太・金子隆一)	219
老親介護はどれだけ続くのか？：子世代の視点から (中村真理子)	225

V. 研究成果の刊行に関する一覧表

研究成果の刊行に関する一覧表.....	233
---------------------	-----

厚生労働行政推進調査事業費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））

総合研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した

人口分析・将来推計とその応用に関する研究

（平成 29～令和元年度）

研究代表者 石井太 国立社会保障・人口問題研究所（H29・H30 年度）

小池司朗 国立社会保障・人口問題研究所（R1 年度）

研究要旨

近年、先進諸国のみならず、新興国においても「ポスト人口転換」とも呼ばれる低出生・低死亡の継続や、国際人口移動の活発化など、国際的な人口動向が変化する一方、国内では継続的な低出生力や人口減少と人口の大都市集中、高齢期の長期化やこれに伴う生活・居住形態の多様化等、少子化・高齢化に関する新たな動きが顕在化してきている。本研究では、このような人口や世帯の新潮流について、国際的・地域的視野を踏まえながら的確に捉えるとともに、国立社会保障・人口問題研究所が行う人口・世帯の将来推計の精度改善及びその応用を目的とした人口学的研究を行うものである。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の人口・世帯の将来推計は、公的年金の財政検証を始めとした様々な厚生労働行政の施策立案に活用されており、本研究による人口・世帯に関する一連の将来推計の精度改善は、このような各種施策の定量的な議論に資するとともに、国民の各種制度に対する信頼性の向上に結びつく効果が期待される。さらに、各種人口変動要因に関する動向分析の深化により、わが国の急速な少子化・高齢化の要因を踏まえた、きめ細やかな施策立案が可能となる。また、今後より関心が高まると考えられる、地域・世帯推計や国際人口移動などに重点を置いた将来推計に関する方法論改善により厚生労働行政施策のニーズにマッチした地域・世帯に関する詳細な将来推計結果の提供が可能となる。

本研究は、①国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した総合的な人口・世帯の動向分析、②地域・世帯推計に重点を置いた将来推計モデルの深化に関する基礎的研究、③将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究、の3領域に分けて研究を推進する。

研究分担者：

鈴木透 国立社会保障・人口問題研究所副所長

林玲子 国立社会保障・人口問題研究所部長

小島克久 //

小池司朗 //（H29・H30年度）

岩澤美帆 //（H30・R1 年度）

守泉理恵 国立社会保障・人口問題研究所室長

千年よしみ //（H30・R1 年度）

石井太 慶應義塾大学経済学部教授（R1 年度）

A. 研究目的

近年、先進諸国のみならず、新興国においても「ポスト人口転換」とも呼ばれる低出生・低死亡の継続や、国際人口移動の活

発化など、国際的な人口動向が変化する一方、国内では継続的な低出生力や人口減少と人口の大都市集中、高齢期の長期化やこれに伴う生活・居住形態の多様化等、少子化・高齢化に関する新たな動きが顕在化してきている。本研究では、このような人口や世帯の新潮流について、国際的・地域的視野を踏まえながら的確に捉えるとともに、国立社会保障・人口問題研究所が行う人口・世帯の将来推計の精度改善及びその応用を目的とした人口学的研究を行うものである。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の一般会計の将来推計事業は、確立した手法により公的推計を実施・公表するものであるため、これまで厚生労働科学研究費事業の枠組みで将来推計の先端的な手法や理論を科学的に研究開発するための研究を行ってきており、先行研究「人口減少期に対応した人口・世帯の動向分析と次世代将来推計システムに関する総合的研究」において、最先端技術を応用した人口減少期における総合的な人口・世帯の動向分析、地域・世帯に関する推計に重点を置いた次世代将来推計モデルに関する基礎的研究、将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究を推進してきた。特に、この先行研究においては、各種推計間の整合性について、多地域モデル指向で推計を行うための方法論に関する基礎的な研究成果が得られたところであり、本研究はこれらの研究成果をさらに発展させる観点から、より本格的な多地域モデルによる将来推計上の課題の抽出等、方法論の深化とともに、実際の将来推計システムに実装するための研究を行い、これを通じて将来推計の精度改善を行うことを目標とする。

わが国の国際的に見て極めて低い出生・死亡水準は、将来の人口動態の見通しを困難なものとしており、これには最先端の科

学的技術の開発、知見の集積が必要となるが、他の先進諸国でもこのような経験は乏しく、この分野において学術的に世界をリードすることが要求されており、このような困難な課題を対象としている点が本研究の特色である。

B. 研究方法

① 国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した総合的な人口・世帯の動向分析

先進諸国等における最新の出生・死亡研究、全国・地域別の出生・死亡・移動とその人口学的メカニズム、離家・結婚・同棲・離婚等の世帯形成・解体行動、外国人人口の分布と移動、移動と世代間関係に関する研究動向や最先端技術のレビュー、データベース整備および基礎的分析を行う。

さらに、結婚・出生動向分析については、人口学的分析に適した結婚・出生データベースの開発及びこのデータベースを利用した人口学的指標の開発と動向分析を行うとともに、出生意欲と現実出生力の差に関する要因及び出生意欲の将来動向に関する分析を行う。

地域と世帯に関しては、日本における地域別の人口構造が各地域の出生・死亡・移動に与える影響、世帯形成・解体行動と地域間移動の関連性に対する分析を行う。

移動に関しては、若年層の進学・就職・結婚過程における移動の実態把握と若年層の就業と世代間居住関係に関する分析、外国人人口の分布と移動が地域人口変動に与える影響に関する分析、国際人口移動および国内人口移動が地域人口の動向に与える影響に関する研究を行う。

また、高齢者の動向に着目し、高齢者と別居子の居住関係とその要因分析、介護人材の分布・移動に関する基礎的分析、高齢者の健康状態と居住地移動の地域性、介護

人材の分布・移動の地域性に関する分析を行う。

② 地域・世帯推計に重点を置いた将来推計モデルの深化に関する基礎的研究

出生・死亡モデルについて、諸外国等の先進的な出生・死亡推計モデルのレビューに基づき推計モデルの精緻化に関する研究を行い、日本の近年の結婚・出生・死亡動向に適合した推計モデルの開発をおこなう。また、国際人口移動について、外国人出生・死亡パターンの解明とストック人口推定の精緻化を行い、外国人将来推計改善モデルの開発と推計結果の評価を行う。

地域推計については、国際人口移動の地域的差異に関する研究や、人口移動調査を用いた都道府県別移動性向に関するデータ整備を行う。

さらに、世帯推計の方法論的考察に基づきつつ、地域別人口推計と世帯推計の統合化に関する研究を、また、人口・世帯変動における都道府県別移動性向の差異に関わる基礎的分析を行い、都道府県別移動性向に基づいた人口・世帯推計に関する総合的研究を行う。

③ 将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究

将来推計のシミュレーション応用について、日本人・外国人の国際人口移動に関する政策変化と将来の人口規模・構造への影響、国際人口移動施策の違いが人口動態と将来人口に及ぼす影響の方法論を研究するとともに、外国からの介護人材確保と社会保障制度との関係についての基礎的な分析、外国からの介護人材確保と社会保障制度への影響と課題に関する分析と政策シミュレーションのシナリオ設定に関する検討を行い、外国からの介護人材確保と社会保障制度との関係について政策シミュレーション

へのパラメータおよび政策提言の提示と将来人口・社会保障シミュレーションを研究する。

また、地域・世帯に関する応用研究として、人口移動および出生に関する政策効果が発揮された場合の地域別将来推計人口、世帯・居住状態の変化が政策的・行政的ニーズに及ぼす影響に関する研究、地域別の世帯・居住状態の変化が政策的・行政的ニーズに及ぼす影響に関する研究を行う。

なお、研究全般にわたり、社人研や研究者個人が属する国際的研究ネットワークを最大限に活用し、諸外国や国際機関などと緊密な国際的連携を図って研究を進める。また、研究所が有する人口・世帯の将来推計に関する研究蓄積を方法論やモデル構築研究に活かすとともに、所内外の関連分野の複数の研究者に研究協力者として参加を要請し、総合的に研究を推進する。具体的には、社人研からは、国際関係部千年よしみ室長(H29年度)、中川雅貴室長、余田翔平室長、情報調査分析部別府志海室長、中村真理子研究員、人口構造研究部菅桂太室長、鎌田健司室長、小山泰代室長(R1年度)、大泉嶺主任研究官、人口動向研究部是川夕室長、所外からは山内昌和早稲田大学教育・総合科学学術院准教授、新谷由里子白鷗大学准教授(H29・H30年度)に研究協力者を依頼し、研究協力を得た。

本研究にあたっては、統計法 32 条に基づき、人口動態統計、及び出生動向基本調査、並びに、統計法 33 条 1 号に基づき、国勢調査の個票情報の提供を受けている。

C. 研究成果

本研究の成果は多岐にわたることから、3年間全体の研究成果を、結婚・出生の動向分析、人口移動(外国人を含む)の動向分析、家族・世帯および介護の動向分析、

次世代推計の開発、外国人受入シミュレーション、の5領域に体系化した。以下、これに基づいて主な研究結果および考察を述べる。

結婚・出生の動向分析として、日本における出生をめぐる行動と意識の長期的変遷に関する分析、自然災害が地域の出生力に与える研究を行った。前者では、1960年代以降の出生コーホートで完結出生子ども数「0人」や「1人」の割合が上昇して少産化が進んでいること、理想子ども数でみた子どもの需要も減少していることなどが明らかになり、1970年代半ばからの少子化過程において、日本では先送り行動が取り戻されずに非婚、無子へとつながる構造が示唆された。一方後者では、2012年以降東日本大震災の被災地における標準化出生比の上昇が確認されたものの、それには人口減少の効果の方がより大きい可能性があることなどが明らかとなった。多変量解析の結果から、2005～15年における期間の標準化出生比の変化は、震災被害が大きい地域ほど出生比が低くなる傾向がみられ、中期的な出生比の上昇がみられるものの長期的には減少トレンドにあることが推察された。

人口移動（外国人を含む）の動向分析として、東京都区部における人口移動傾向の変化、東日本大震災に伴う日本人の人口移動傾向の変化、2015年国勢調査人口移動集計における「不詳」と転出率の関係についての分析、外国人集住地区の分布とその変化に関する分析等を行った。東京都区部における分析からは、都心からの距離および方角別にみたモビリティ（移動性向）変化に一定の循環性がみられたことに加え、方角別にみた場合に転入モビリティ比・転出モビリティ比ともに東部で最も高いなどの知見が得られた。東日本大震災との関連では、岩手・宮城の内陸部における転入超過傾向が継続する反面、津波被害の大きかつ

た市町村のなかでも比較的顕著な人口移動傾向の差異が見受けられることなどを明らかにし、津波被害の大きかつた市町村のなかで人口移動傾向に大きな差異がみられる要因のひとつとして、市町村の総人口に占める浸水域の人口割合があると推察された。2015年国勢調査人口移動集計の分析においては、約932万人にのぼる5年前居住地不詳人口の常住地推定が2010年国勢調査結果及び2010～2015年の死亡数の間の整合性や移動率にどのような影響を及ぼすのか検討し、2010年国勢調査人口との差率を小さくするような不詳人口の調整手法を開発した。外国人集住地区の分布とその変化については国勢調査基本単位区レベルのデータを用いることによって、集住地区の外国人居住割合の変化には国籍別の違いがみられるとともに、外国人集住地区の分布と拡大には地域性が存在することなどを示した。

家族・世帯および介護の動向分析として、世帯規模分布の分析、ひとり親の世帯構造の分析、家族介護の実施経験率に関する分析、介護分野人材の人口学的動向に関する分析、在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究等を行った。世帯規模分布の分析では、与えられた将来の平均世帯規模を実現する所属世帯規模分布（プロペンシティ）を与える線形変化比モデルを考案し、その有効性を検証した。ひとり親の世帯構造の分析では、ひとり親と親との関係について論じた先行研究、及び国勢調査の2015年、2010年の公表データからひとり親の性別、年齢、配偶関係と親との同別居との関係について基本的情報を整理した結果、2000年代において母子世帯と父子世帯の間で同居率に大きな差があることなどを明らかにした。家族介護の実施経験率に関する分析では、「中高年者縦断調査」の個票データを使用し、男女ともに高学歴で

あるほど家族介護を行いやすいことに加え、家族介護の実施状況には地域的な差異があることなどを示した。介護分野人材の人口学的動向に関する分析からは、介護分野人材の移動性向は、医療・福祉分野、全産業の従事者と比べ低い、高齢者の移動率は高い傾向がみられること、介護分野、医療・福祉分野の女性人材の増加は、1980年から2015年にかけて変化した女性のライフコースに対応しており、それが医療・福祉分野、介護分野の人材増加を支えてきたことが示唆された。在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究では、「国民生活基礎調査」を用いることによって、一定以上の年齢で重度、特に認知症の要介護者である場合、主介護者が女性で配偶者である場合に、家族介護の程度をより大きくさせること等を明らかにした。

次世代推計の開発として、都道府県を標準とした市区町村別間接標準化合計出生率と夫婦出生力指標の推計、全国将来推計人口における年齢別出生率仮定値に同調した都道府県別年齢別出生率の推計とその応用等を行った。都道府県を標準とした市区町村別間接標準化合計出生率と夫婦出生力指標の推計では、全国出生率の中位仮定に同調する2016年～2045年までの出生順位総数、出生順位別の都道府県別年齢別出生率の将来値を推計する手法等を開発した。全国将来推計人口における年齢別出生率仮定値に同調した都道府県別年齢別出生率の推計とその応用では、合計出生率を有効有配偶率と有配偶出生力指標に分解するモデルにより、各市区町村の相対夫婦出生力指数を算出した。

外国人受入シミュレーションでは、外国人介護労働者の社会保険加入シナリオに関する追加的な検討を行うとともに、移民女性の定住化の影響を考慮し、受入れ外国人女性の滞在期間に応じて出生力水準が変動

したとした場合の将来人口への影響に関するシミュレーションを行った。様々なシナリオにより将来人口推計を行ったところ、到着時の出生率水準が将来に向けて上昇していったとしても、その後、滞在期間に応じて出生力水準が日本人に収束してってしまう場合、将来人口の成長率はそれほど大きいものとはならないこと等が明らかになった。

D. 考察

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）における人口・世帯の将来推計は投影手法によっており、この実行にあたっては、過去から現在に至る出生、死亡、移動、世帯形成・解体などの人口学的諸率の趨勢を正確に測定・把握し、その動向に関する定量的な分析把握に基づいて、様々な指標構築やモデル化を行うことが必要不可欠である。

「3. 研究成果及び考察」で述べたように、本研究の研究成果は多岐にわたっており、それらのなかで次世代の推計や政策立案において有用となる知見が多く得られている。たとえば全国の出生に関して、1960年代以降の出生コーホートで完結出生子ども数「0人」や「1人」の割合が上昇して少産化が進んでいることが観察されたが、このことは後続するコーホートにおいて晩産化型出生パターンへの定着傾向が今後も続く可能性を示唆すると同時に、出産にあたっての障害をいかに軽減するかという政策的課題とも結びついている。また東京都区部における人口移動の分析から得られたモビリティ変化の空間的パターンは、地域別将来人口推計（地域推計）において人口移動傾向を各地域で一定とする仮定の妥当性に検討の余地を与えるものであり、今後他地域のデータも活用した実証分析が求められる。同時に、地域推計には東日本大震災の影響が大きかった地域における出生・死亡・移

動の将来仮定設定という難題があるが、当該地域における詳細分析により、限定的な統計のなかでも出生や移動に関して一定の傾向を見出すことが可能となり、今後さらに動向を注視して分析を継続させていく必要がある。一方、ひとり親の性別、年齢、配偶関係と親との同別居との関係についての知見は、全国世帯推計・都道府県別世帯推計における将来仮定設定に応用できる可能性があり、介護の実態把握と併せて分析をさらに深化させていく必要がある。

上記のような最新データも活用した諸分析のほか、本研究では次世代の全国推計・地域推計や世帯推計に向けての試行的モデルに関する成果も得られた。たとえば、全国将来推計人口における年齢別出生率仮定値に同調した都道府県別年齢別出生率の推計とその応用に関する分析は、将来人口推計について全国推計と地域推計の将来的な融合を視野に入れたものであり、既に都道府県別に作成されている日本版死亡データベース（JMD）と併せて、出生と死亡に関しては全国の動きと同調する都道府県別の仮定設定の見通しが開けてきた。今後、とくに移動に関して同様の分析を進めていくことが課題となる。また、本研究では現時点で社人研が行った最新の地域推計「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」の結果と整合的な市区町村別出生数および死亡数の推計を行っている。将来の出生数・死亡数の推計は地方自治体を中心として要望が多く、次世代の地域推計では将来人口と同時に出生数・死亡数が推計可能なモデルの構築について検討を重ねていく必要がある。

一方、将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究では、外国人受入れが公的年金財政に与える影響のシミュレーションを行った先行研究をさらに発展させるための基礎的研究が行われ、受入れ外

国人女性の出生力が滞在期間中に変動することによって第二世代以降の将来人口が大きな影響を受けることなどの知見が得られた。つまり、外国人受入れが公的年金財政に与える影響についてより現実的なシミュレーションを行うためには、具体的なシナリオ設定の検討に加え、滞在期間に応じて受入れ外国人女性の出生力が変動することを考慮するのも重要な点となる。受け入れた外国人は将来、高齢化して年金受給者に回る一方で、家族呼び寄せや出生行動等は新たな支え手を生み出す原動力ともなることから、年金財政シミュレーションについても様々なシナリオがあり得る。外国人人口の急増とともに、より長期的な視点に立った人口・世帯への影響に関する研究が求められており、本研究で得られた知見を踏まえて、先行研究における年金財政シミュレーションを改善していくことが今後の課題として挙げられる。

E. 結論

人口・世帯の動向は広範な分野の施策に影響を及ぼすことから、本研究で得られた動向分析結果は関連各分野の施策立案に資する基礎資料として活用が可能である。たとえば、日本における出生をめぐる行動と意識の長期的変遷に関する分析では、1970年代半ばからの少子化の主因が、様々な社会経済的、文化的要因からくる出産の先送り行動であるとともに、近年では先送りが逸失に至るケースも増えていることを指摘している。日本では出生の大半が結婚している夫婦から発生することから、出生率回復の観点からは結婚が重要であることは言うまでもないが、その一方で、晩婚化の進行や価値観の変化等により結婚したとしても必ずしも出生に結びつかない傾向が次第に強くなりつつあることを示唆している。今後の少子化対策は、こ

のような人口学的観点からの知見を踏まえながら検討されることが望ましい。

地域別には、東京都区部における人口移動傾向の変化の分析から、北海道・東北への転出モビリティの低下が目立っていることが明らかとなったが、その要因として東京圏在住者に占める東京圏出生割合の増大に伴うUターン数の減少の可能性があると考えられる。今後も若年人口はいっそう減少傾向をたどることになるため、それに付随してUターン数も減少していく可能性が高い。したがって、東京圏以外の地域ではIターンの増加に注力していく必要性が示唆されているといえよう。また近年、地方創生に関連して地方自治体では「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」が作成されるようになっているが、とくに「地方版総合戦略」のなかでは出生数や自然増減に関するKPI（Key Performance Index）が掲げられる例が多い。本研究の中で行った市区町村別出生数・死亡数の将来推計値は、仮に今日の人口動態が継続した場合の値とみなせることから、KPI設定のための指針を提供するものであるといえる。同時に、市区町村別出生数・死亡数の将来推計は、今後の地域医療構想における周産期医療体制の構築を検討するための基礎データとなるものでもある。

世帯・家族や介護の動向に関して、ひとり親の世帯構造の分析、家族介護の実施経験率に関する分析等は、ひとり親支援や家族介護に関する施策への示唆を与えるものである。ひとり親の世帯構造の分析では、親と同居することで母子世帯が親から経済的・世話的・時間的な私的支援を受けていることや、ひとり親世帯内部の格差の拡大によって底辺層が貧困や社会的孤立状態に置かれていることが示唆されており、このような実態を踏まえたひとり親支援

のあり方が必要となる。家族介護の実施経験率に関する分析では、妻が無職の場合には妻の、夫が無職の場合には夫の家族介護の実施確率が上昇することから、「夫であれ妻であれ、就業していない者が家族を介護している」状況にあることが推察されており、こうした介護の状況をいかに地域社会で包括的にバックアップできるかが重要なポイントとなる。それとともに、在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究からは、医療や福祉サービスに従事する介護人材による連携とともに、家族も含めた一般の人々の役割も重要であることを指摘しており、「地域包括ケアシステム」の今後の方向性に検討の余地を与えている。

将来推計を活用した政策的シミュレーションに関する研究における、外国人受入れの公的年金財政への影響シミュレーションの成果は、今後の年金制度をはじめとする社会保障制度の検討の基礎資料として活用可能である。2019年4月の新たな在留資格の創設に伴い、わが国の外国人労働者受入れは新たなフェーズに入ったと考えられ、今後、さらなる外国人の日本への移入の拡大が見込まれる。このような状況を踏まえ、外国人が円滑に日本人と共生できる社会を構築する観点からも、受け入れた外国人介護労働者に関する社会保険制度の対応や、滞在期間の長期化に伴う出生力変動などについて具体的なシナリオを設定し、人口や年金に関する長期シミュレーションを行って検討することが重要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

※本事業の成果並びに成果に寄与した本

プロジェクトメンバーの業績から主なものを抜粋して記す。

1. 論文発表

石井太・小島克久・是川夕「外国人介護労働者受入れシナリオに対応した将来人口変動と公的年金財政シミュレーションに関する研究」『人口問題研究』第74巻第2号 pp.164-184 (2018)

石井太「公的将来人口推計の推計手法とその考え方」『三田学会雑誌』第112巻第4号 慶應義塾経済学会 (2020)

石井太「仮想的人口シミュレーションとその政策議論への応用」森田朗監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会-人口潮流が変える日本と世界』 東京大学出版会 pp.259-273 (2017)

岩澤美帆「低出生力と政策—政策効果に関する論点—」森田朗監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会：人口潮流が変える日本と世界』 pp.125-145 (2017)

岩澤美帆「少子化とその影響」Working Paper Series (J) 国立社会保障・人口問題研究所 (2019)

小池司朗「全国推計の出生高位仮定と整合的な地域別将来人口推計に関する考察」『人口問題研究』73巻3号 pp.185-195 (2017)

小池司朗「東京都区部における「都心回帰」の人口学的分析」『人口学研究』53号 pp.23-45 (2017)

小池司朗「2040年の地域人口の将来像：東京圏一極集中は継続するか？」『都市問題』第110巻9号 pp.4-25 (2019)

小島克久「日本高齢化的地区差異と社区综合护理体系（日本の高齢化の地域差と地域包括ケアシステム）」『社会政策研究』中国民政雑誌社 第9巻 pp.3-14

(2017)

小島克久「台湾における地域密着の高齢者介護ケア提供体制構築の動向」『Int'lecowk』 国際労働経済研究所 1085号 pp.7-16 (2018)

小島克久「日本の長期時系列の社会保障支出動向・1990年代の介護制度構築」『社会保障評論』中国社会保障学会 9号 pp.1-15 (2019)

是川夕「日本における低い外国人女性の出生力とその要因」『小崎敏男・佐藤龍三郎編『移民・外国人と日本社会』』原書房 pp.33-56 (2019)

菅桂太「市区町村別生命表作成の課題——小地域における死亡数の撓乱的変動とベイズ推定における事前分布のパラメータを設定する「地域」区分が平均寿命へ及ぼす影響」『人口問題研究』74巻1号 pp.3-28 (2018)

鈴木透「地域・世帯推計の統合モデルにおける方法論的課題」『人口問題研究』74巻1号 pp.29-41 (2018)

鈴木透「家族人口学の課題」『家族社会学研究』第30巻2号 pp.237-41 (2018)

中川雅貴・山内昌和・菅桂太・鎌田健司・小池司朗「都道府県別にみた外国人の自然動態」『人口問題研究』第74巻第4号 pp.293-319 (2018)

中川雅貴「外国人人口の分布と移動」『小崎敏男・佐藤龍三郎編『移民・外国人と日本社会』』原書房 pp.57-79 (2019)

中川雅貴「日本老年人居住地迁移及其内涵養」『张季风 主編 胡澎顺・丁英顺 副主編『少子老龄化社会：日本中国共同应对的路径予未来』』中国社会科学文献出版社 pp.72-81 (2019)

西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和(編)『地域社会の将来人口：地域人口推計の基礎から応用まで』東京大学出版会, 344p (2020)

- 林玲子「施設人口を考慮した健康寿命の動向」『人口問題研究』第 74 巻 2 号 pp.118-128 (2018)
- 林玲子「世界の人口と開発-人口転換論を通して」森田朗監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会-人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会 pp.233-255 (2017)
- 林玲子「中日两国护理需求与供给比较 (介護需要・供給の日中比較)」『張季風編『少子高齢化社会: 中国日本共同应对的路径与未来』(中国語、王偉訳)』社会科学文献出版社 pp.155-166 (2019)
- 林玲子「外国人介護人材の人口的側面とその国際比較」『人口問題研究』第 75 巻 4 号 pp.365-380 (2019)
- 守泉理恵「市町村子ども・子育て支援事業計画の策定と実施に関する検証: 自治体ヒアリングにもとづく考察」『社会保障研究』第 3 巻第 2 号 pp.222-240 (2018)
- 守泉理恵「日本における無子に関する研究」『人口問題研究』第 75 巻第 1 号 pp.25-54 (2019)
- 守泉理恵「近年における『人口政策』—1990年代以降の少子化対策の展開」比較家族史学会監修、小島宏・廣嶋清志編『人口政策の比較史—せめぎあう家族と行政』東京大学出版会 pp.197-221 (2019)
- 山内昌和・小池司朗・江崎雄治「人口学的要因からみた地域人口の変化と将来像」森田朗監修・国立社会保障・人口問題研究所編『日本の人口動向とこれからの社会-人口潮流が変える日本と世界』東京大学出版会 pp.33-59 (2017)
- 余田翔平・新谷由里子「母親の就業と祖父母からの育児支援—「個体内の変動」と「個体間の差異」の検討—」『人口問題研究』74 巻 1 号 pp.61-73 (2018)
- 余田翔平・岩澤美帆「期間合計結婚出生率の趨勢とその背景——社会経済発展、ジェンダーレジーム、生殖技術に着目して」『人口問題研究』74 巻 3 号 pp.205-223 (2018)
- Chitose, Yoshimi “Married Daughter's Support to Their Parents and Parents-in-Law in Japan” Reiko Ogawa, Akiko Oishi, Kwok Hong, Raymond Chan and Lih-Rong Wang (eds.) Gender, Care and Migration in East Asia, Palgrave. Palgrave (2018)
- Yamauchi Masakazu, Koike Shiro and Kamata Kenji “How accurate are Japan's official subnational projections?— Comparative analysis of projections in Japan ”, English-speaking countries and the EU」Swanson D.A.(ed.) The Frontiers of Applied Demography Springer pp.305-328 (2017)

2. 学会発表

- 石井太・守泉理恵「将来人口推計の科学的基礎と推計方法: わが国と諸外国の比較を通じて」日本人口学会第 70 回大会 明海大学 (2018.6.3) (企画)
- 岩澤美帆・鎌田健司・余田翔平・菅桂太・金子隆一「市区町村の夫婦出生力を測る—配偶関係構造を統制した間接標準化 TFR—」日本人口学会第 71 回大会 香川大学 (2019.6.2)
- 岩澤美帆・鈴木貴士「子育て環境の地域性と出生力: 市区町村データからの接近」日本家族社会学会 神戸学院大 (2019.9.14)
- 大泉嶺「生物学、疫学に見る数理人口学の応用と発展: ~人口学における数学的視点~」日本人口学会第 70 回大会 明海大学 (2018.6.2) (企画)
- 大泉嶺「日本における人口減少の感度分析

- ～地域別出生率と地域間移動の影響～
 第二回デモグラファー会議 東京大学
 (2019.11.9) (招待)
- 大泉嶺「構造化人口モデルと生活史制御」
 日本人口学会第 71 回大会 香川大学
 (2019.6.2)
- 鎌田健司「自然災害が地域の出生力に与える影響に関する研究－東日本大震災の影響について－」
 日本人口学会第 70 回大会 明海大学 (2017.6.2)
- 鎌田健司「東日本大震災後の地域出生力の時空間変動」
 地理情報システム学会第 27 回学術研究発表大会 首都大学東京
 (2018.10.20-21)
- 小池司朗・石井太「種々の仮定を適用した多地域モデルによる都道府県別将来人口推計」
 日本人口学会第 69 回大会 東北大学 (2017.6.11)
- 小池司朗・鈴木透・菅桂太・鎌田健司「地域別将来人口推計における手法と結果の概要」
 日本人口学会第 70 回大会 明海大学 (2018.6.3) (企画)
- 小池司朗・菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・山内昌和「地域別出生数の推計手法の比較分析」
 日本人口学会第 71 回大会 香川大学 (2019.7.1)
- 小島克久「在宅要介護高齢者に対する家族介護の要因に関する研究－「国民生活基礎調査」(2016年)を用いた分析－」
 第 61 回日本老年社会科学大会 東北福祉大学 (2019.6.7)
- 是川夕「国際人口移動の現状と見通し」
 日本人口学会第 70 回大会 明海大学 (2017.6.3) (企画)
- 菅桂太「市区町村別生命表作成の課題——小地域における死亡数の攪乱的変動とベイズ推定における事前分布のパラメータを設定する「地域」区分が平均寿命へ及ぼす影響」
 日本人口学会第 69 回大会 東北大学 (2017.6.10)
- 鈴木透・小山泰代・大泉嶺「全国世帯推計に見る未婚・独居の増加」
 日本人口学会第 70 回大会 明海大学 (2017.6.3) (企画)
- 中川雅貴「外国人集住地区の分布と特性に関する分析」
 日本人口学会第 69 回大会 東北大学 (2017.6.11)
- 中川雅貴「非大都市圏出生者の U ターン移動におけるコーホート間変動と地域性」
 日本人口学会第 70 回大会 明海大学 (2018.6.2)
- 中村真理子「ライフコースにおける家族介護の実施－中高年者縦断調査を用いた分析－」
 日本家族社会学会第 28 回大会 中央大学 (2018.9.8)
- 中村真理子「老親介護はどれだけ続くのか? : 子世代の視点から」
 日本人口学会第 71 回大会 香川大学 (2019.6.2)
- 林玲子「生殖補助医療と出生率」
 日本人口学会第 69 回大会 東北大学 (2017.6.11) (企画)
- 林玲子「介護需要・供給の日中比較」
 国際学術フォーラム『中日連携による高齢化社会への対応：進路と未来』
 中国・北京 (2018.6.9)
- 林玲子「『包括的性教育 (Comprehensive Sexual Education)』をめぐる国際的な議論について」
 日本人口学会第 71 回大会 香川大学 (2019.6.1)
- 別府志海「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計) の方法と結果」
 日本人口学会第 70 回大会 明海大学 (2017.6.3) (企画)
- 守泉理恵「待機児童問題に関する一考察：自治体ヒアリングの結果から」
 日本人口学会第 70 回大会 明海大学 (2018.6.3)
- 余田翔平・石井太・岩澤美帆「第 1 子年齢別出生率のモデリング：競合リスクモデ

- ルによるアプローチ」 日本人口学会第70 回大会 明海大学 (2017.6.3) (企画)
- Beppu Motomi “A Demographic Analysis of Healthy Life Years in Relation” 国際老年学会アジアオセアニア地区第 11 回大会 (IAGG Asia/Pacific 2019) 台北, 台湾 (2019.10.26)
- Hayashi Reiko “On the mobility of women and survival of municipality” International Conference of Population Geographies, University of Washington Seattle, USA (2017.6.29)
- Hayashi Reiko “Population ageing and emerging needs for the long-term care in Asia - its challenges and opportunities -” 7th International Public Health Conference マレーシア・プトラジャヤ (2018.8.30) (招待)
- Hayashi Reiko “Health and long-term care workforce shortage and the role of migration” International Conference on Population Geographies (ICPG) 英国・ラフバラー大学 (2019.7.1)
- Hayashi Reiko “Changing gender role of long-term care in Japan ” International Conference on Gerontology and Geriatric Medicine, SilverAge 2019 スリランカ・コロンボ (2019.9.12) (招待)
- Kamata Kenji, Koike Shiro, and Yamauchi Masakazu “Evaluation of the Subnational Population Projections Accuracy: A Comparison of Several Regression Models” 第 9 回人口地理学国際会議 シアトル, 米国 (2017.7)
- Kamata Kenji, Koike Shiro, Suga Keita and Yamauchi, Masakazu “An evaluation on the Accuracy for the Regional Population Projections in Japan- Investigation on Spatial Dependencies in the age-specific projection error rates” 10th International Conference on Population Geographies ラフバラー大学, 英国 (2019.7.1)
- KOIKE Shiro, SUGA Keita and KAMATA Kenji “The Methods and Results of the Regional Population Projections for Japan ” 10th International Conference on Population Geographies ラフバラー大学 (2019.7.1)
- KOJIMA Katsuhisa “Factors of the Adult Children living far from their Old Parents-Analysis with “The 8th National Survey on Migration (2016)” -” The Joint World Conference on Social Work, Education and Social Development 2018 (SWSD 2018) ダブリン、アイルランド (2018.7.6)
- KOJIMA Katsuhisa “Japan Long-term Care Insurance and its Local Governance” 南京論壇 2018 南京、中国 (2018.11.18) (招待)
- Korekawa Yu “Fertility of Immigrant Women in Japan” アメリカ人口学会年次総会 シカゴ, 米国 (2017.4) (招待)
- Nakagawa Masataka “ Living Arrangement, Local Care Facilities and Residential Mobility of the Elderly Population in Japan: A Multilevel Analysis ” The 9th International Conference on Population Geographies シアトル, 米国 (2017.6.30)
- Nakagawa Masataka “ Migration of Adult Children, Living Arrangements

and Geographical Distances to Parents: Analysis of the Japanese National Survey on Migration” 10th International Conference on Population Geographies 英・ラフバラー大学 (2019.7.2)

Oizumi Ryo “ Evolution and eigenfunctions in structured population models” 数理モデルおよび数値計算における国際会議 南アジア大学 (インド) (2018.12.1) (招待)

Suzuki Toru “Living Arrangements of Elderly People in Japan ” International Conference and Training Workshop on Household and Living Arrangement Projections for Informed Decision-Making (2019.5.9)

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書籍名	出版社名	出版地	出版年	ページ
		西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和	地域社会の将来人口：地域の人口推計の基礎から応用まで	東京大学出版会	東京	2020	334
林玲子	中日两国护理需求与供给比较	张季风	『少子老龄化社会：中国日本共同应对的路径与未来』	社会科学文献出版社	中国北京	2019	pp.155-166
小島克久	台湾の歴史と思想	上村泰裕	新世界の社会福祉 第7巻 東アジア	旬報社	東京	2020 (予定)	未定
中川雅貴	日本老年人居住地迁移及其内涵養	张季风	少子老龄化社会：日本中国共同应对的路径予未来	中国社会科学文献出版社	北京	2019	72-81

雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
小池司朗	人口動態推計の理論と我が国の地域別将来人口の見通し	住宅	68-7	9-12	2019
小池司朗	2040年の地域人口の将来像：東京圏一極集中は継続するか？	都市問題	110-9	4-25	2019
小池司朗・小山泰代・菅桂太・鎌田健司・大泉嶺・中川雅貴・西岡八郎・山内昌和	都道府県別世帯数の将来推計(2015~2040)	厚生指標	66-11	35-44	2019
小池司朗・菅桂太・鎌田健司・岩澤美帆・石井太・山内昌和	日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数	人口問題研究	76-1	未定	2020 (予定)
林玲子	「生殖補助医療と出生率」	『保健の科学』	第61巻第9号	pp.613-617	2019

林玲子	「外国人介護人材の人口 的側面とその国際比較」	『人口問題研究』	第 75 巻第 4 号	pp.365-380	2019
小島克久	わが国における「世帯 変動」とその影響	連合総研レポート DIO	第 350 号	pp.4-7.	2019
小島克久	台湾における地域別介 護サービス利用状況の 検証	週刊社会保障	第 3047 号	pp.40-45.	2019
小島克久	アジアの公的医療およ び介護制度－台湾－	健保連海外医療保障	第 124 号	pp.15-24.	2019
岩澤美帆	低出生力と政策－政策 効果に関する論点－	Working Paper Series (J)	No.21		2019
中川雅貴	外国人集住地区の分布 と特性－国勢調査基本 単位区レベルの小地域 データを用いた分析－	経済学論叢	第 71 巻第 4 号	331-355	2020
中川雅貴	非大都市圏出生者にお ける U ターン移動の変 化に関する分析	人口問題研究	第 75 巻第 4 号	381-400	2019